

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
168	施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部評価の実施（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	外部評価の実施（単位：回）	13	10	7	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	施策評価の実施（単位：回）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	政策評価実施回数（事中・事後）	0	0	0	2	2	2	0	2	0	【H28追加】 事中評価（内部・外部） 1回、事後評価（内部） 1回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	内部評価の対象事業（単位：件）	25	25	6	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25 ※最終評価実施事業
	外部評価の対象事業（単位：件）	6	5	3	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	事中評価実施率（単位：％）	0	0	0	100	100	100	0	100	0	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
	事後評価実施率（単位：％）	0	0	0	100	100	100	0	100	0	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	P D C Aサイクルにより改善・見直しを図りながら実効性のある事業展開を進めるほか、行政の透明性確保や町民と行政の協働を推進していくうえで必要。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の政策・施策に関する事業の自己評価である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 前年度までは職員の理解不足から評価結果を踏まえた予算編成や事業執行につながっていない事業も見られたが、新年度予算編成における査定と合わせて評価を行ったこと、さらに、年度更新時期に事後評価を行ったことにより改善が図られた。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 システム導入し評価事務作業の簡略化は図れたものの、年度ごとの事業計画や実績入力の実用が実現できていないほか、予算・決算データが正確に反映されていないなど、運用フローやシステム構築において改善し更なる効率化を図る必要がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	当該事業自体は受益者負担を求めるものではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	評価結果に基づく予算反映や事業執行につながっていない事業もみられたことから、運用フローを見直し、二次内部評価及び最終内部評価を次年度予算査定と同時に、全事業を評価対象として意識の向上を図ったほか、年度末に事後評価を実施し次年度担当者へ引継ぎできるよう改善を行った。
課題・問題点	依然として政策評価に対する職員の理解や活用意識が低く、活動・成果指標の未設定や不適切な設定などがみられる。また、④効率性のとおり昨年度に導入したシステムについて、運用フローやシステム構築における課題が生じている。
改善策	運用フローの見直しにより職員の意識の向上と、活動・成果指標の設定の見直しを進めることはできたが、まだ改善の余地があるため引き続き進める。システム運用に関する課題に対しては、前述の運用フローの見直しによる運用状況と導入事業者との打ち合わせ結果を踏まえ、次年度より改善を図っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 成果指標に繋げる必要があるが、現状、有効に機能しておらず検証と対策が必要。①担当課の意識づけを予算査定とのコンビネーションで行う（H29予算編成で実施）②政策的重要性をもった事業に絞り込む（儀式的な作業に陥らないようメリハリをつけ主要分野に寄与する政策・施策に重点化する）③中期的視点では公的会計情報を組み込みストックとフローの関係を一層明確化する
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
169	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画等に基づく財政運営の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※具体的な数値設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	財政調整基金の前年度末残高（単位：千円）	745,528	375,853	415,922	375,853	558,725	375,853	0	326,568	0	基準値：H25 ※前年度決算
	実質公債費比率（単位：％）	19	18	17	17	16	15	0	13	0	基準値：H25（18.6％） ※前年度決算に基づく比率
	将来負担比率（単位：％）	94	97	111	94	87	94	0	92	0	基準値：H25（93.7％） ※前年度決算に基づく比率
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	健全な財政運営は自治体の根幹である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	自主自立の観点から、行政（町）主体で実施すべきである。財政健全化法の各指標を超えないことが肝要。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	6次総合計画の実現に必要な財政計画であるが、計画見直し時には、7次総合計画以降も見据えた見直しが考えられる。
効 率 性	－
公 平 性	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年なし
課 題 ・ 問 題 点	平成26年度決算において、財政調整基金の取り崩しが334,636千円となっている。財政調整基金は、不足の事態などに備えるために必要な町の預金であり、一定程度維持していく必要がある。ふるさと応援寄附金の確保については、全国的な返礼品の過熱に関して、総務省より返礼品割合に係わる通知が発出されるため、本町への寄附額への影響が懸念される。
改 善 策	平成28年度一般会計決算見込みにおいては、財政調整基金の取り崩しはない見込みであるが、平成29年度当初予算は、収支不足を北海道市町村備荒資金組合納付金からの取り崩しの予算編成となった。□引き続き、財政部門として、総合計画とは別の観点から、収支に見合う持続可能な財政運営が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 昨年から本年にかけて、備荒資金組合からの資材の調達、短期融資の借り入れと資金繰りの工夫をしてきていることが奏功している。また、ふるさと応援寄附金の確保について、特産品業者の拡大、PR戦略、地域おこし協力隊の活躍により、2年連続高い上昇率を打ち出している。健全な財政運営として、削減戦略から伸長戦略にギアチェンジする。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
170	自律したまちづくりのため、行財政改革を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	行財政改革取組状況の公表（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改革事項の目標達成項目（単位：行革項目全6項）	0	6	4	6	4	6	0	6	0	基準値：第4次行財政改革大綱に掲げた6つの推進項目（取組状況）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	第6次総合計画の策定にあわせ、財政推計し、第4次行財政改革大綱として、目標設定している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	第6次総合計画の中間見直し時期には、改めて財政推計及び目標設定が必要となる。
効 率 性	
	－
公 平 性	
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	自主財源確保策としてのふるさと応援寄附金について、当面の短期的な財源確保効果が見込まれることから、地域おこし協力隊制度活用を含め、平成28年度から、企画部門に事務移管するなど庁内推進体制を整えた。
課 題 ・ 問 題 点	第3次行革からの引き続きの人件費等の見直しも、職員数等の削減については、これ以上は厳しい状況に近付いている。 民間委託業務の拡大については、財政的效果を狙うものではなく、行政の組織改革の一環である。
改 善 策	当面は、再任用職員の動向を見極めながらの必要職員数確保（人事部門との連携） 最少の職員で最大の効果を出すための取り組み構築（人事部門との連携）

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	第6次総合計画前期のローリングに向け、行財政改革の内訳の点検をする。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
171	各種統計データにより、現状を分析し、まちづくりに活用します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	対象データの収集（単位：回）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	データ分析資料の作成（単位：回）	0	0	0	2	2	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	分析データの公表（単位：回）	0	0	0	1	1	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	統計データの活用は、町の各種施策立案のために大変有効である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の各種施策立案に活用するため、行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町の各種施策立案のために大変有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ポケット統計作成費と統計調査実施に係る人件費のため、削減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	まちづくりに広く活用するための事業である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ポケット統計の発行を計画通り実施した。
課題・問題点	各課事業や政策形成のために基幹統計調査のデータ活用や、統計資料の発行を行ってはいるが、データ分析には至っていない。
改善策	統計的思考力やデータ分析力を学ぶための専門研修を受講しスキルアップを図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	特に地域経済分析システムを活用し、政策・施策形成に適用できるよう、その手法を検討する。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
172	町税収入等の収納率向上に努めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	滞納等に伴う各種調査、差押等の実施（単位：件）	350	400	486	400	544	400	0	400	0	基準値：H25
	広報等による納付周知（単位：回）	11	11	11	11	11	11	0	11	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町税等の収納率（単位：％）	88	90	89	90	90	90	0	90	0	基準値：H25（88.2％）
	コンビニ収納の取り扱い（単位：件）	8,000	11,000	10,139	11,000	10,493	11,000	0	11,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備が図られたと判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国民の義務である納税の環境整備であり、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	コンビニ収納導入後、利用件数は年々増加しており、また高齢者の利用割合も増加してきており、収納率の向上にもつながっていると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	日中の納付が困難な方でも、コンビニ納付は24時間可能であり、夜間徴収や日曜窓口納付が不要になったと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	納税義務がある方が対象であり、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	生活環境の多様化により、休日、深夜でも納税ができるコンビニ収納は、納税環境の整備の充実という観点から非常に有効と考える。引き続き、納付書発付時や広報、窓口対応でもコンビニ収納の利便性をPRしていく。
課題・問題点	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備は図られたが、より一層の納税環境の整備をするため、クレジット収納の導入が課題である。一昨年北海道で自動車税のクレジット収納を導入したが、手数料を納税者が負担している。
改善策	クレジット収納導入は、システム改修の問題もあり、導入している市町村は多くない。手数料や費用対効果などを検証し、引き続き検討していくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	コンビニ収納導入後、年々利用件数は増え、年代では60歳以上の高齢者は全体の半数以上を占め、土日祝日の利用は全体の2割以上で利便性の向上が伺える。引き続きコンビニ収納の利便性をPRしていく。クレジット収納導入は、費用対効果などの問題もあるが、今後導入していく自治体は増えていくものと考えられる。引き続き納税環境の充実の観点から検討していくものとする。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	建設水道課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
173	町有財産の適切な維持・整備を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁舎ＬＥＤ照明への改修（単位：基）	0	66	66	134	134	70	0	0	0	基準値：H25
	庁舎外壁改修の実施（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	庁舎ＬＥＤ照明化の進捗率（単位：％）	60	69	69	86	86	100	0	0	0	基準値：H25
	庁舎外壁改修の進捗率（単位：％）	0	0	0	0	0	100	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を進めることにより、施設の長寿命化など効率的な行財政運営の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	施設の調査設計等、一部を外部委託により事業を進める必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	必要な維持・修繕を実施し、適正に保守管理することにより、建物の長寿命化がはかられると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	必要な維持・修繕を適正なコストで実施することにより、成果が得られる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町有財産の適切な維持・整備は、町民全体の利益に繋がることから、公平性が図られると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	関係課と連携しながら施設修繕を実施することとしている。
課題・問題点	旧庁舎外壁劣化調査の結果、外壁タイル・モルタル面等の1/3で、剥がれ・浮きがみられ、落下の危険があるため、早期に補修する必要がある。
改 善 策	外壁の落下を防止するため、ピンネット工法等の補修工法を検討し、計画的に実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 劣化調査結果に基づく旧庁舎外壁改修及び役場庁舎照明のＬＥＤ化など、町有施設の計画的な整備・維持管理に向け、計画通り進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
174	公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化対策を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定作業実施（H27～H28）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1：実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	1	1	0	0	0	0	1：計画策定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	総務省通知により、H26～28の3年間の間で策定を求められている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	27年度は、財務諸表作成の委託業者に現状把握整理などの計画策定支援業務を委託し、28年度は計画策定にあたり庁内関係課で策定委員会を組織し、計画成案としたところである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	人口減少対策をしながら、老朽化対策を進めていく。ソフト（施策）とハード（投資）のバランスが重要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	公共施設の老朽化対策は、今後のまちづくりに避けて通れない問題で、計画的に進める必要があるが、将来展望人口ビジョンの実現に向け、投資に見合った視点での対策が必要。
公 平 性	
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	平成28年3月に栗山町公共施設等総合管理計画を策定した。個々の施設の存廃ではなく、方向性、方針を定めたもの。20年間という長期的視点に立った計画であるが、現状においても老朽化対策は財源確保も含め難しい課題である。
改 善 策	特効薬はない。全庁的な推進体制の構築と財政収支にあった現実的な対応が必要と考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成28年度中に当該計画を策定するが、まずは、庁内推進体制の構築と住民周知が肝要である。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
175	時代に対応できる行政職員を育成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	職員研修の周知（単位：回）	7	7	11	7	4	7	0	7	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員研修の受講者（単位：人）	100	100	85	100	29	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町職員の資質向上が目的であり、町が主体的に実施する事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	職員研修は、職員の資質を高めるものであり行政職員として専門知識を高め住民ニーズに応える研修事業であることから効果は、高いと判断する。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	職員研修は、常に研修効果を考え、職員の育成、多くの職員が参加出来るよう、図らなければならない事業と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	時代の要請に応える職員の育成に向け、多くの職員が参加できるよう、実施方法等に見直しを検討する。
課 題 ・ 問 題 点	年度当初に研修実施計画を知らせることにより、研修されやすい環境になっているのではと思っているが、実際に研修を受けるにあたっては業務との調整がつかず受講できないケースが見受けられる。
改 善 策	各種研修受講において、受講者所属との調整をより早く実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	研修予定者及び所属課と早期調整を図りつつ、職員研修実施計画に沿って各種研修を実施する。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
176	満足度の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	業務量調査の実施（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※H27業務量調査終了
	職員適正化計画の策定（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	H29策定予定（計画に基づき職員数を判断） ※H28新規指標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員数（単位：人）	148	142	143	141	144	139	0	137	0	基準値：H25（目標値は各種計画に基づく再任用除く職員数）
	業務量調査に基づく人工数（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（159人）※H27業務量調査終了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	職員の適正化は、必要である。職員適正化計画は策定に至っていない。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	内部管理事務
有 効 性	—
効 率 性	—
公 平 性	—

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より職員適正化については、総務課移管。第4次行革プランにおいては、再任用職員も見込んだ上で、毎年度2名の採用計画となっているが、現状では前倒しし採用人数の増加傾向にある。
課題・問題点	現在の職員数が適正と考えているが、時間外手当の増加傾向にあることから、職員の職務能力の向上はもとより、業務の改善、アウトソーシング等の推進が必要と思われる。
改善策	職員の職務能力の向上（職員研修）、各課での業務改善・アウトソーシング等の推進を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	再任用職員の登用やノー残業デー実施の効果検証を行うとともに、業務体制等の実態把握に努める。さらに、各課所とも連携し業務改善やアウトソーシング等の方向性も検討の上、適正化計画の策定を進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
177	情報システムにより、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報システムの適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	0	12	0	基準値：H25 ※情報システム定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報システム等の利用停止時間（単位：時間）	3	0	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
	電子申請の利用（単位：件）	411	400	574	400	532	400	0	400	0	基準値：H25 ※簡易申請、様式ダウンロード等含む
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現段階では有効であるが、業務システム等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	業務システム等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会保障・税番号制度システム整備の最終年度を迎えており、本格運用に向けたシステム改修等を計画通りに実施している。 また、機器等の更新にあわせて仮想化したサーバーの安定運用により、業務システム等の可用性の向上が図られている。
課題・問題点	標的型攻撃等から特定個人情報を保護するため、情報セキュリティの向上が必要である。
改善策	住民基本台帳システムなどの基幹系システムについては利用者認証システムのセキュリティ向上を図り、それ以外の情報システムについては外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 利用者認証セキュリティ向上及び情報系システムの外部侵入防止対策について、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、その運用にあたっては職員への研修等を実施し、スムーズな業務推進ができるように努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
178	情報機器の活用により、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報通信基盤・機器の適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	0	12	0	基準値：H25 ※通信機器定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報通信基盤・機器の利用停止時間（単位：時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現段階では有効であるが、ネットワーク機器等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考ええる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	業務用端末、ネットワーク機器等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	情報セキュリティ強化対策に向けた事業経費を予算化している。
課題・問題点	標的型攻撃等により個人情報情報が漏えいする懸念があるため、老朽化している業務用パソコン等については更新が必要な状態となっている。
改善策	外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 利用者認証セキュリティ向上及び情報系システムの外部侵入防止対策について、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、その運用にあたっては職員への研修等を実施し、スムーズな業務推進ができるように努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	078	広域行政の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
179	事務共同処理の検討など、広域連携の推進を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	市町村圏組合事業の検討（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25 ※市町担当者会議による事業検討
	市町村圏組合事業の周知（単位：回）	5	5	5	5	4	5	0	5	0	基準値：H25 ※各種事業の町民周知
	広域連携検討会議担当部会の設置（単位：部会）	5	5	5	5	5	5	0	5	0	基準値：H25 ※部会設置による連携協議
	学生地域定着自治体連携プロジェクト活動（回数）	0	0	0	20	17	20	0	20	0	基準値：H27（延べ18回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	市町村圏組合事業への参加（単位：人）	37	40	26	40	15	40	0	40	0	基準値：H25 ※各種事業の町民参加
	南空知4町による広域連携事業（単位：事業）	5	5	6	2	2	5	0	5	0	基準値：H25 ※協議に基づき実施する広域事務事業
	学生地域定着自治体連携プロジェクト参加人数	0	0	0	30	34	35	0	40	0	基準値：H27（実人数18人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	構成市町全域及び各市町の振興・地域づくりを図るうえで、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各自治体が構成して広域連携を図っていくことから、行政が主体的に実施すべき。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	構成市町全域の効果的な事業推進にあたり、更なる精査、検討を進めていかなければならない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状では事業費及び人件費ともに改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	構成市町全域の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	効果的な事業の推進に向けた協議を行い、連携強化を図った。
課題・問題点	各市町における課題や今後の意向などを踏まえた上で、連携地域全体に及ぶ効果的な事業を実施していくことが必要である。
改善策	効果的な事業推進にあたり、引き続き、構成市町との協議を進めていくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	南空知4町広域検討会議での協議・実施の継続、南空知4町地域連携事業の継続（～H31）を図る。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外